

# 新生 JAL の労働条件作りに向け 真価が問われる労組の力量

日本航空ジャパン労働組合  
日本航空労働組合  
合同ニュース

# WING

No 184  
10年1月18日

【連絡先】 JAL ジャパン労組 03-5756-8690 日航労組 03-3747-7774

昨年9月のタスクフォース設置から始まった JAL 再建問題の混乱は、1月19日に会社更生法を申請すると同時に、企業再生支援機構が支援を決定し、京セラ稲森名誉会長を CEO とする新経営陣で再建する方向が確実になりました。

## JJ 労組執行部は更生法学習会実施

今回のプリパッケージ型会社更生では、すでに再生計画がほぼ作られています。7月の裁判所への「更生計画案提出」時には、人員削減や労働条件を含めて労使合意の状況が求められ、労使交渉はそれまでがヤマです。

労働組合として組合員の雇用と労働条件をどう守っていくのか、JJ7 労組は1月15日に弁護士による執行部学習会を行い、法的知識をつけると共に、どのような運動が求められるのか意見交換を行いました。

### 再生計画スケジュール（新聞報道内容）

- 1月：会社更生手続き開始決定・支援決定
- 3月：買い取り決定
- 7月：更生計画案提出(労働条件など実質確定)
- 8月：更生計画案認可

## 労働契約は継承、労組の対応が重要

銀行の債権放棄や株式の100%減資などの報道を見ると、労働条件(労働契約・労働協約)もリセットされると思いがちですが、労働条件は新経営者(更生管財人)に引き継がれます。会社更生法は、集团的労使関係に関連する法律を制限することはありませんので、団体交渉権やス

ト権は何の制限も受けません。また、組合への不当な介入は不当労働行為として許されないことも一緒です。

ただ、経営が破綻している訳ですから、当然労働条件切り下げ提案をしていくことが予想されますし、新聞報道ではグループで1,500人の削減案がすでに流れています。これらに対し、組合はその必要性について徹底的に議論し、労働者のデメリットを最小限に抑える努力が求められます。

会社の再生は、そこに働く労働者の存在無くしてあり得ません。従って、会社更生法では、手続き開始決定や計画策定段階で、過半数を代表する労組の意見を聴取することを義務づけています。従って、労働組合が経営悪化の要因をきちんと分析し、毅然とした姿勢を貫けば、会社更生法下であっても安易なリストラや労働条件切り下げは出来ません。

しかし現在過半数代表労組の JALFIO が、新経営陣に抵抗できなければ、一旦全員解雇して必要な人だけ再雇用したり、整備は全員 JALEC 転籍など、労働条件切り下げをねらう提案はフリーハンドとなり、雇用不安を抱える個人々人では抵抗できないでしょう。

会社更生法適用という特殊な情勢では、大組合にいれば安心と言った、「寄らば大樹の陰」の安易な発想は通用しません。執行部の知恵と力量、組合員の信頼と団結をもって、新経営陣と交渉する力が求められます。

JJ7 労組は全職種を組織するメリットと、これまでの歴史の中で身につけた組合運動の様々なノウハウを最大限活用し、雇用と労働条件を守る運動を開始しています。

会社更生法学習会内容は今後ニュースにて紹介します

## 「そもそも」を考える シリーズ⑥ 債務超過7千億 JAL はそんなに悪かった？

JAL の経営状態について、「企業再生支援機構は実質7000億円債務超過と判断した」などと報道され、昨年10月のタスクフォースの発表以降、何かとんでもなく悪い会社だったイメージが定着してしまいました。

「債務超過」とは、赤字が膨らんで自己資本(純資産)が減り、債務=借金が自己資産を上回る状態を言います。債務超過になると、信用が低下し新たな融資をうけることが困難になり、会社にとって危険な状態になると言われます。確かに債務超過は危ない状態ですが、JAL の 09 年度上期決算では、1592 億円の純資産があり、債務超過ではありません。

とすると、何で債務超過と言われるのか、ポイントは債務超過の前についている「実質」という言葉です。これは「会社の資産を全部売ってみたら」という意味で、支援機構は、そうした試算をしてみることにしています。この不景気で、持っている飛行機など売れませんから、それが赤字扱いされて、7000 億円という金額が出てきます。こうした試算を日本の大企業全体に当てはめれば、かなりの企業が実質債務超過になりそうな気がします。

とはいえ、間もなく会社更生法を適用し、銀行には7300億円も借金を引かせ、株式もゼロ方向です。デルタ航空との提携で太平洋・アジア地域の国際線で大幅な効率化を実現する見込みです。銀行からは「借金棒引の新生 JAL が、競争相手に対して強くなりすぎる」との声も出ています。

JAL の経営危機の原因は、労働者の働きが悪かった訳ではありません。安全とサービスを守って運航する新生 JAL の労働条件はどうあるべきか、労組の力量が問われます。